

平成30年度 経営管理課の予定業務

経営管理課の担当業務

1. 財務に関する業務

- 予算・決算の策定（とりまとめ）
- 会計処理

2. 総務に関する業務

- 第2庁舎の管理
- 条例・規程のとりまとめ

3. 収納管理に関する業務

- 水道料金・下水道使用料等の徴収業務
- 債権管理

【重点項目】

- 収支改善
- 債権管理の強化
- 管理体制の強化

H30年度の主な取組

1. 国の補助事業の実施（補助率10/10）

予算：19,872千円

恵庭市上下水道一体の事業診断による経営の効率化推進調査事業

- （1）現在の上下水道事業状況調査の実施 ⇒ 現状を把握し、課題を整理します
- （2）経営改善診断 ⇒ 多方面から調査を行い、経営改善診断を取りまとめます

（1）状況調査

- ①業務プロセス
- ②人員配置・体制
- ③施設・整備・IT機器等の状況
- ④設備の運転状況
- ⑤支出状況の整理
- ⑥薬品等の調達・使用状況
- ⑦外部委託等の契約状況の整理
- ⑧各種計画の内容・実行状況の整理等

（2）経営診断

- ①国内外の先進地域との比較
- ②関連企業からの提案
- ③IT等の新技術導入の検討
- ④PPP・PFI等導入検討
- ⑤広域化の検討
- ⑥ダウンサイジングの検討
- ⑦今後50年間の財政計画
- ⑧その他（独自提案）

2. 水道料金等徴収委託先の変更（引継ぎ）

変更日 H30年10月1日

新委託先 ヴェオリア・ジェネッツ株式会社

（5年契約：323,870,400円）

旧委託先 恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社

（半年契約：48,949,920円）

恵庭市上下水道一体の事業診断による経営の効率化推進調査委託業務

2018年8月6日

恵庭市公営企業

1 業務概要

1.1. 調査の背景と目的

財務シミュレーション等による経営診断、施設面の効率化に向けた診断及び上下水道事業の一体化の効果も含めた様々な先進的な対策の検討など、多方面から調査を行い、これらの調査結果を踏まえて、上下水道事業の経営の効率化を促進するための新しい方向性を示すことを目的に調査を行います。

具体的には、本業務では公営企業としての視点で上下水道施設の一体管理やそれぞれの施設の広域化（他市と共同維持管理等によるコストメリットの創出）あるいは民間企業等の活用等、事業運営の効率化の可能性を検討する業務です。

1.2. 業務委託の概要

本業務は内閣府の「上下水道一体の事業診断による経営の効率化促進事業」¹に採択され、内閣府の100%補助事業として実施するものです。

契約金額；18,400千円（税抜）

委託業者；株式会社N J S

契約工期；2018年7月17日～2019年2月28日

※恵庭市公営企業経営審議会において、随時検討状況を報告する予定です。

¹ 内閣府 HP 「http://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h29/h29_hojo.html」

2 業務内容

2.1. 現状の上下水道事業状況調査

2.1.1 職員の業務実施状況の把握

図 1 に示すように職員ひとりひとりの業務内容を整理し、業務の過負荷を「見える化」することにより、業務の効率性を視野に入れた配分の改訂案を作成します。



図 1 業務過負荷の「見える化」の一例(業務実施日数等を整理予定)

2.1.2 上下水道施設の現状把握

本市の上下水道事業に関連する表 1 等の施設や設備の情報を整理します。

- ① 施設や設備、IT機器等の配置状況
- ② 各設備の稼働状況(運転時間、消費電力量、水質等)
- ③ 維持管理・改築更新費等
- ④ 薬品使用量等
- ⑤ 外部委託費用等
- ⑥ その他

これらの情報を整理したうえで、恵庭市上下水道事業の経営状況を分析して、より効率的な運営方法を模索します。

表 1 主要な施設・設備等(既設)

区分	数量等	備考(想定情報元)	
恵庭下水終末処理場	47,500m ³ /日	施設・設備台帳、固定資産台帳	
下水道	沈砂池	6池	〃
	最初沈殿池	6池	〃
	反応タンク	10池	〃
	最終沈殿池	10池	〃
	濃縮タンク	2槽	〃
	濃縮機	2基	〃
	汚泥消化タンク	8槽	〃
	汚泥脱水機	4台	〃
	汚泥乾燥棟	1棟	新設中
	管路施設	約714km	下水道管路台帳
管路(合流)	約32km	〃	
管路(汚水)	約343km	〃	
管路(雨水)	約339km	〃	
上水道	牧配水池	6,510m ³	施設・設備台帳、固定資産台帳
	柏木配水池	6,700m ³	〃
	西島松増圧ポンプ場	640m ³	〃
	西島松増圧ポンプ	3台	〃
	柏木増圧ポンプ場	410m ³	〃
	柏木増圧ポンプ	2台	〃
管路	約513km	管路台帳	

2.2. 経営改善診断

2.2.1 国内外の先進的な事業者との比較

国外では、民間企業が上下水道事業を運営している（以下「PPP/PFI」という。）ところもあり、欧州ではこれらの運営方法が主流となっています。これらの国内外における上下水道事業の先進的な取り組みを行っている事業者と本市の経営状況を比較して、恵庭市の「強み」と「弱み」を分析します。ここで抽出された「弱み」を補填するために以下の検討を行います。

2.2.2 IT等の新技術やPPP/PFI等の導入検討

IT等を活用した上下水道施設の維持管理の効率化や、PPP/PFI等による民間事業者の活用による事業費の削減等の可能性を検討します。

2.2.3 広域化による施設運営の効率化の検討

上下水道施設の効率的な運営を行うために、近隣市町村と施設等の統廃合（2つの処理場を1つ処理場に統合する等）について可能性を検討します。

2.2.4 排水施設のダウンサイジング

下水道については、現在分流化事業¹を進めており、これに伴い下水道処理施設への流入水量が減少することになります。完全分流化によってどの程度処理施設の規模縮小・維持管理費の削減が可能となるか検証します。

2.2.5 上下水道事業における財政計画の作成

上下水道の各事業の収支の見通しを試算します。また、上記で検討して導入効果が確認された事業（新技術の導入やPPP/PFIの導入等）について、恵庭市に導入した場合の事業費削減効果を取りまとめるとともに、事業を持続的に運営していくために必要となる上下水道料金単価を試算します。

2.2.6 経営改善診断のとりまとめ

効率的な施設管理方法として抽出された手法ごとに経営改善効果と導入に要する期間を分析し、経営改善診断マトリクスとして整理（図2参照）して、以下に示す内容を取りまとめます。

- ① 導入効果が見込まれる施策の確認
- ② 各施策の導入効果
- ③ 各施策導入に向けたロードマップまたはスケジュール
- ④ 上記を反映した財政計画
- ⑤ 施策導入にあたっての制度的・物理的・社会的課題

¹雨水と汚水を同時に排水する方式から別々に排水する方式へ変更する事業

